

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財産運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本残高及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財産運営資金積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	—
合 計	2,000,000	(0)	(2,000,000)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	107,800	34,136	73,664
合 計	107,800	34,136	73,664

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区 分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合(国)	0	7,324,000	7,324,000	0	
一般社団法人山元町運営事業費補助金	山元町	0	7,500,000	7,500,000	0	—
合 計		0	14,824,000	14,824,000	0	